子どもの未来のための協働促進助成事業
事後評価報告書（実行団体用）

1. 基本情報

（1）実行団体・助成事業概要

実行団体名	特定非営利活動法人岡山NPOセンター
実行団体事業名	「おかやま子ども基金(仮)」創設を核とした子どもの虐待・貧困等0を目指すオール岡山体制構築事業
事業対象地域	岡山市内を中心に岡山県域へ展開
実施期間	2020年7月～ 2023年3月
直接的対象グループ（人数）	岡山市内で「困難を抱える子どもへの支援」を行う民間公益活動団体　80名(約80団体)
団体目的	NPOをはじめとした多様な主体と共に、地域の課題解決と価値創造について現実の一歩先の取り組みと仕組みづくりにおかやまに根差した支援者として取り組み、この地域においてお互いの個性を尊重しあって生活できる未来型のコミュニティと持続可能な地域運営モデルの形成を図ることにより、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的とする。
団体活動	持続可能で自然治癒力の高いまちの実現を目指し、以下の事業部体制で活動を行う。 ・地域連携センター：多様な主体による取組で課題解決を導く ・NPO事務支援センター：責任感と実行力を備えた盤石な組織をつくる ・参画推進センター：社会参画を推進し社会の当事者性を増やす 協働を支援する「ESD市民活動推進センター」事業、岡山市子どもの貧困対策推進方針を受けた「課題解決ワークショップ」開催等、子どもへの支援を行う各団体との連携実績を多数有する。
事業課題	岡山市内の子どものうち約13人に1人が児童扶養手当受給世帯に属し、小中学生の約7人に1人が就学援助を受けるなど経済的に困難な世帯で暮らしている。そのため、他の子どもが当たり前に経験出来る、例えば習い事や学習塾の利用、部活動への参加、十分な食事、怪我や病気の際の通院などが得られない場合がある。こうした複合的な困難は、低学力や精神的な落ち込みにつながり、未来に希望がもてず、他者との関係性が限定されることで人生の選択肢を狭め、困難の連鎖を生み出す原因ともなっている。 （「岡山市子どもの貧困対策パンフレット」より本様式に合わせ一部文章を改変）
課題に対する行政等による既存の取組み状況	岡山市では2017年1～3月実態調査を行い、同年末に岡山市子どもの貧困対策推進本部会議で、「岡山市子どもの貧困対策推進方針」を策定。「早期に、確実に、支援につなぐ」「直面する困難を解決する」「困難を連鎖させない」の3つの方針で支援を展開している。また2019年11月策定の「岡山市地域共生社会推進計画」では岡山市総合相談支援体制づくり（厚労省モデル事業）を位置づけ、庁内における断らない相談の実現を図っている。しかしながら民間組織との連携体制はできていない。

(2)資金分配団体概要

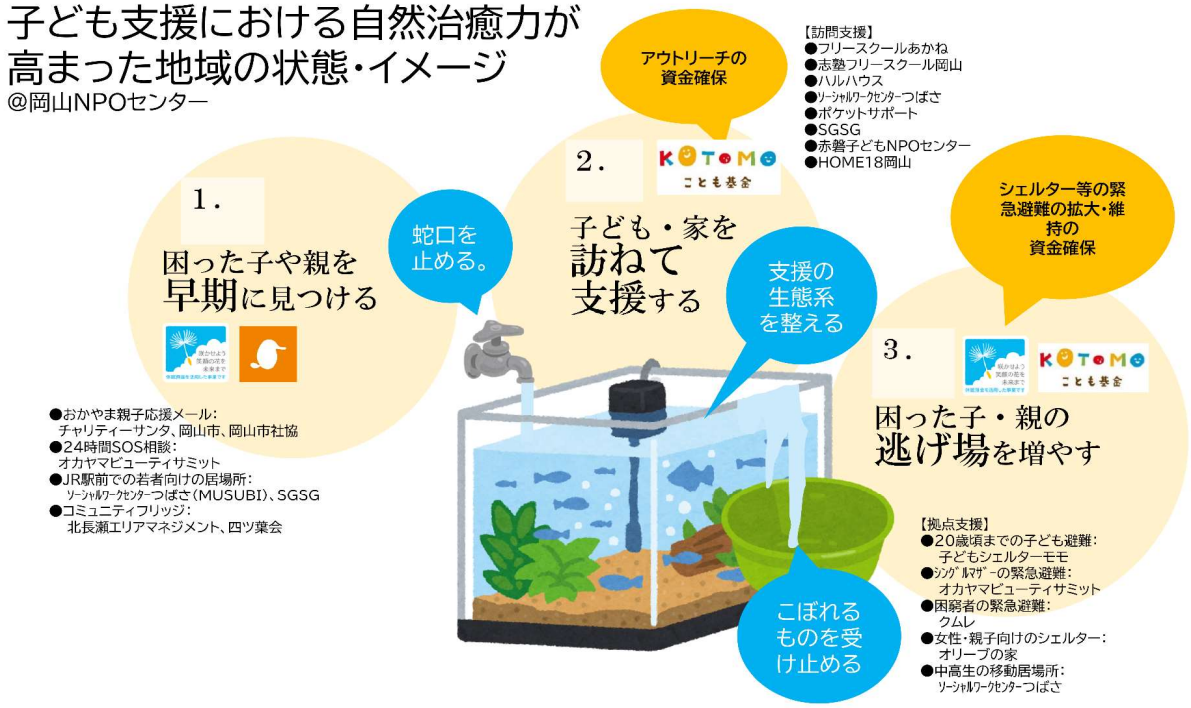
資金分配団体名	特定非営利活動法人エティック
資金分配団体事業名	子どもの未来のための協働促進助成事業
事業の種類	イノベーション企画支援事業(2019年度採択)

(3)事業概要 ※最新の事業計画書の内容に沿って記載

事業によって解決を目指す社会課題
岡山市内の子どものうち約13人に1人が児童扶養手当受給世帯に属し、小中学生の約7人に1人が就学援助を受けるなど経済的に困難な世帯で暮らしている。そのため、他の子どもが当たり前に経験出来る、例えば習い事や学習塾の利用、部活動への参加、十分な食事、怪我や病気の際の通院などが得られない場合がある。こうした複合的な困難は、低学力や精神的な落ち込みにつながり、未来に希望がもてず、他者との関係性が限定されることで人生の選択肢を狭め、困難の連鎖を生み出す原因ともなっている。 (「岡山市子どもの貧困対策パンフレット」より本様式に合わせ一部文章を改変)

事業が対象としているグループ	
どのような子ども(やその家族)が主な対象ですか	どのような組織や個人と連携・協働しますか
岡山市内に居住する0歳-19歳の子ども	岡山市内で「困難を抱える子どもへの支援」を行う民間公益活動団体

ロジックモデル
助成事業に関するロジックモデルを整理、図化し、画像データを貼り付けてください。事業計画書記載の中長期アウトカム・短期アウトカム・活動を含む形で整理してください。 ※助成事業を主な記載対象としますが、目指すアウトカム等を説明するために必要な他の活動や補足文章を追加することは構いません。



水槽全体・・・本事業で目指す【中長期アウトカム】に相当。
岡山市内において、「取り残される子ども0人」を目指し、多様な主体(岡山市内で「困難を抱える子どもへの支援」を行う民間公益活動団体によるアライアンス)が連携して必要な支援を子ども・親子に提供することが当たり前の常態になっている。また、それを実践する民間の支援組織に対してその基盤を支えるための資金が持続的に提供される仕組みが地域に定着している。
①蛇口を止める、②支援の生態系を整える、③溢れるものを受け止める・・・本事業で目指す【短期アウトカム】に相当。
①早期発見、②、訪問支援、③シェルター支援・・・本事業で目指す【アウトプット】に相当。
KOTOMO基金立ち上げによる資金獲得、個別団体との連携支援・・・本事業において実施した【活動】に相当。

出口戦略
助成期間終了後の持続的・発展的な活動のために、助成期間中に事業面・資金面で何を目指し、どのように取り組みますか。
広報戦略：地元メディアとの連携 連携・対話戦略：官民連携による「岡山における子どもの虐待・貧困などの問題解決に関するプロジェクト（仮）」の運営

2. 事後評価の実施概要

(1)実施概要

どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し、どんな調査で測定したのか。短期アウトカムごとに、記載してください。		
	短期アウトカムの内容	**調査・分析方法** ※1)調査方法　2)調査実施時期　3)調査対象者　4)分析方法が含まれる形で記載してください。
短期アウトカム①	「本取り組みに対する認知及び評価」(岡山県内企業)	「子どもの虐待・貧困」という課題は時として「家族の責任」、「自己責任」として受け止められることがあり、そのような社会の認識は当事者の孤立を深めることへとつながっています。 私たちはこの課題を「おかやまの課題」としてとらえ、困難を抱える親子を地域から孤立させない「だれも一人にしない」ための取り組みとして、家庭へ直接支援を届けるのみでなく、多くの方に課題の実態や解決のために取り組むNPO等の存在を知っていただきたく、情報発信や参画の機会づくりにも取り組みました。 事後評価では、その「情報発信」や「参画の機会づくり」がどのように社会へ届き、どのような変化をもたらしたのか、本事業における重要な点として検証致しました。
短期アウトカム②	「本取り組みに対する認知及び評価」(寄付者)	1)調査方法 KOTOMO基金寄付者(個人)に対するアンケート ＜アンケート項目＞ ・KOTOMO基金へご寄付いただいた理由 ・寄付以外のKOTOMO基金の活動への関わり(紙面やSNSを読む、報告会参加、知人へ紹介　等) ・岡山県の子どもの課題に対する関心の変化 ・寄付をしたことによる課題に対する気持ちの変化　　等(計12問) 2)調査実施時期 ・2022年9月2日～9月20日 3)調査対象者 ・対　象:KOTOMO基金に対し、2022年8年31月までに1回以上の寄付を行った221名 ・方　法:オンライン(googleフォーム)からの回答を、メールでの一斉案内を通じ依頼 ・回答数:20(回答率0.09%) 4)分析方法 集約したアンケート結果と事業計画を照らし合わせ、本事業全体統括並びに事業に関わった複数の担当者により、事業の運営に反映した。

短期アウトカム③	短期アウトカム「本取り組みに対する認知及び評価」（民間団体）	1）調査方法 KOTOMO基金パートナー団体に対するヒアリング ＜ヒアリング項目＞ ・KOTOMO基金へ参加したことで、他の団体との連携や関係性に変化はあったか ・KOTOMO基金を活用することで、支援対象となる子どもや家庭に変化はあったか、またその変化はいつごろ見られたか ・「支援が届かなかった子ども」に対し、支援が届いたという実感はあるか。またまた支援が届いた場合、どんな成果が出たと感じるか。 ・配分を受けて活動をする中で、新たに明らかになった課題はあるか。 ・KOTOMO基金の配分を受け新しい支援を実施するようになったことで、行政との連携や行政からの評価に変化はあったか。 等（計8項目） 2）調査実施時期 ・2022年9月6日～2022年9月22日 3）調査対象者 KOTOMO基金にパートナー登録をしている団体（10団体）のうち、2022年8月までにKOTOMO基金から3回以上の配分を受けた5団体 4）分析方法 集約したアンケート結果をもとに、本事業全体統括が判断。

調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか
上記の「調査・分析方法」に沿って測定結果（事実）が出たのち、価値判断をどのような過程で行ったかを記載してください。
「子どもの虐待・貧困」という課題は時として「家族の責任」、「自己責任」として受け止められることがあり、そのような社会の認識は当事者の孤立を深めることへとつながっています。 私たちはこの課題を「おかやまの課題」としてとらえ、困難を抱える親子を地域から孤立させない「だれも一人にしない」ための取り組みとして、家庭へ直接支援を届けるのみでなく、多くの方に課題の実態や解決のために取り組むNPO等の存在を知っていただきたく、情報発信や参画の機会づくりにも取り組みました。 事後評価では、その「情報発信」や「参画の機会づくり」がどのように社会へ届き、どのような変化をもたらしたのか、本事業における重要な点として検証致しました。 なお、各アンケートに対する回答率については、以下のように考えています。 ①企業アンケート 山陽新聞社の各企業の営業担当社員からアンケートの声掛けをしてもらうという形の方法を、山陽新聞社さんが考えて取り組んでくださったが、営業（お願い）にいくのでさらにそれに加えてアンケートのお願いというのが難しかったとのこと。早い段階から準備はしていたが、回答を得られる方法を検討するには、方法に無理がないか意見を十分に聞いて検討するなど、さらに準備期間が必要だった。 また、企業からの声を聞くことは今後も重要と思われるため、事業に対する理解を山陽新聞社にも広く理解を促すと共に協力を得やすい関係づくりには引き続き取り組んでいきたい。 ②回答率については、メールでのアンケート依頼という方法の限界も感じている。とはいえ、回答をくださった方々からは、メールニュース（不定期配信）や山陽新聞紙面記事を読んでくださっている様子も確認できた。今後の基金における取組や、事務局へ期待すること（事業面・管理面）についても希望をうかがうことができた。熱心に情報を追ってくださっている寄付者の声として丁寧に拾いながら今後の取組に繋げたい。また今回のようなアンケートだけでは十分声を集めきれないため、フォーラムなどの開催時のアンケートなども適宜実施しながら引き続き状況把握に努めたい。 ③KOTOMO基金報告会開催や、山陽新聞紙面、SSWとの連携や、基金を活用した支援実績等から、行政とのかかわりに変化があったという回答を確認できた。今後さらに認知度を高めていくための意見として、中心メンバーや支援に稼働するメンバーだけでなく、地域住民やボランティアの仲間にも伝えていく取組や、民生児童委員への働きかけなど多様な意見も確認することができた。引き続きパートナー団体と意見交換を重ねながら、認知度を高めていく方法を試行していきたい。

（2）実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名（フルネーム）	団体・役職
内部	団体ヒアリング実施	石原達也	特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事
内部	寄付者アンケート項目作成 企業アンケート項目作成 団体ヒアリング項目作成、記録	西村こころ	特定非営利活動法人岡山NPOセンター 参画推進センター所長
内部	寄付者アンケート項目作成 企業アンケート項目作成 団体ヒアリング項目作成、記録	北内はるか	特定非営利活動法人岡山NPOセンター 参画推進センター主任アドバイザー
内部	ヒアリングまとめ、アンケート集計	—	特定非営利活動法人岡山NPOセンター 参画推進センターアルバイトスタッフ1名

3. インプットの実績

(1)収入実績(助成金と自己資金) ※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

	契約当初の計画金額	実際に投入した金額	備考
A. 助成金の合計	53,149,990	53,149,990	
B. 自己資金	3,437,219	8,390,000	
C. 総額(A+B)	56,587,209	61,539,990	
D. 自己資金比率(B/C)	6.1%	13.6%	

自己資金の内訳(金額と調達先)	自己資金の調達で工夫した点・うまくいった点	自己資金の調達で改善できた点・うまくいかなかった点
	おかやま子ども基金(仮)としていた基金を「KOTOMO基金」として地元紙へ提案し協働で設立した。結果、紙面を通じて多くの県民に伝わり2月時点で個人394件、企業等65件の多くの寄付をいただくことができた。	地元紙の紙面で取り組みを掘り下げるインタビューや対談記事を掲載して理解を広めた。また協働で報告会やシンポジウムを開催し、現場の声を届けた。今後はさらに小規模の報告会や地域での説明会を重ねていきたい。

(2)支出実績

どのような事業において、どのような項目にどの程度支出したのか、助成事業の支出の概要がわかるように記載してください。

※事業費については、協働を促進するための活動と、直接子どもやその家族を支援する活動(協働に間接的につながるものも含む)に支出を分類してください。
※同一の内容を含む表を、別フォーマットで作成いただいても結構です。
※本報告書作成時点での着地見通しで結構です。

		契約当初の計画金額	実際に投入した金額	内訳の概要を記載してください。
直接事業費:協働を促進するための活動	A. 人件費	14,561,730	14,561,730	次項に記載の「事業実施体制(内部)」参照。
	B. 人件費以外	14,922,370	10,833,159	次項に記載の「事業実施体制(外部)」参照。 各支援団体への委託、システム開発、寄付獲得のための広告掲載等
	C. 総額(A+B)	29,484,100	25,394,889	

直接事業費：直接子どもやその家族を支援する活動	A. 人件費	0	0	
	B. 人件費以外	2,000,000	8,390,000	KOTOMO基金からパートナー団体への寄付金配分 （全額自己資金）
	C. 総額（A+B）	2,000,000	8,390,000	
管理的経費	A. 人件費	3,103,735	3,103,735	役員報酬(管理)人件費。石原が該当。 予め届け出た按分比率（各年度事業予算に対する当事業の割合）に基づき事業費按分。
	B. 人件費以外	2,193,284	1,939,414	地代家賃、複合機リース 予め届け出た按分比率（各年度事業予算に対する当事業の割合）に基づき事業費按分。
	C. 総額（A+B）	5,297,019	5,043,149	
評価関連経費	A. 人件費	922,976	556,867	次項に記載の「事業実施体制(内部)」参照。
	B. 人件費以外	1,227,014	296,144	アンケート実施時の謝金等
	C. 総額（A+B）	2,149,990	853,011	
総額		38,931,109	39,681,049	

c. 人材・資機材など

	■内部 全体統括・管理者／石原達也／特定非営利活動法人岡山NPOセンター代表理事 担当者（全体進捗管理・他事業との兼務）／西村こころ／特定非営利活動法人岡山NPOセンター／参画推進センター所長 担当者（事業、評価担当・他事業との兼務）／北内はるか／特定非営利活動法人岡山NPOセンター／参画推進センター主任アドバイザー 担当者（事業、評価担当・他事業との兼務）／鳥越治木／特定非営利活動法人岡山NPOセンター／地域連携センターアドバイザー 担当者（評価副担当・データ集計等・他事業との兼務）／大塚さやか／特定非営利活動法人岡山NPOセンター／参画推進センターアドバイザー 担当者（会計、寄付者管理等・他事業との兼務）／那須 千恵／特定非営利活動法人岡山NPOセンター／事務支援センターアドバイザー ほか5名（事業補助・他事業との兼務） ■外部 ハルハウス（業務委託、謝金） ・夜の街で働く親の生活実態調査 ・夜の街で働く親と子への支援モデル事業開発とネットワーク拡大 ・岡山県内自立援助ホームの連携支援 ・KOTOMO基金説明会(支援者向け) 特定非営利活動法人ハレハハ（業務委託） ・KOTOMO基金の寄付者拡大及び寄付者コミュニティのコーディネート 特定非営利活動法人オカヤマビューティサミット（業務委託、謝金） ・夜の街で働く親の生活実態調査

事業実施体制 （メンバーの人数、主要なメンバーの名前と役割など。社外の人材や組織も含む）	・夜の街で働く親の相談及び生活支援(相談窓口)　　— 一般社団法人子どもソーシャルワークセンターつばさ（業務委託） ・困難を抱える子ども（青少年）の実態把握（備中地域） 一般社団法人SGSG（業務委託） ・困難を抱える子ども（青少年）の実態把握（備前地域） 特定非営利活動法人チャリティーサンタ（業務委託） ・ひとり親世帯などへの各種民間支援情報の提供実施に係るノウハウ整理（おかやま親子応援メール運営手順整理） KOTOMO基金パートナー団体（全10団体：NPO法人赤磐子どもNPOセンター、NPO法人あかね、一般社団法人SGSG、NPO法人オカヤマビューティサミット、認定NPO法人オリーブの家、NPO法人志塾フリースクール岡山、一般社団法人子どもソーシャルワークセンターつばさ、ハルハウス、認定NPO法人ポケットサポート、HOME18岡山） ・KOTOMO基金からの配分を受け、岡山県内で困難を抱える子どもへの支援を実施 ・KOTOMO基金の設立に向けた協議 ・KOTOMO基金の運営に関する協議 ・岡山県内で起こった虐待事件を受けた連絡会の開催、提言作成 困難を抱える子どもの支援アライアンス（63名）（主に岡山県内で複合的な困難を抱える子ども（貧困、虐待、ひきこもり、障害、難病、いじめなど）に対する支援に関する支援組織同士のグループ。連携による支援構築や情報共有、原因の解消、新たな支援開発などを通じて、虐待・貧困等の解消できる困難を0にし、またやむなく困難を抱える子どもたちに早期に手が届く状況を実現することを目指した。facebookグループで情報共有など、緩やかな繋がりをつくって展開している） ・地域での支援に関する情報交換、連携 ・KOTOMO基金の設立に向けた協議 ・KOTOMO基金の運営に関する協議 株式会社自動車新聞社（業務委託） ・おかやま子ども基金　支援情報集積およびマッチングのためのデータベース構築業務（「使える制度がわかるシステム」） 株式会社山陽新聞社、社会福祉法人 山陽新聞社会事業団（事業連携、広告掲載） ・子ども支援プロジェクト「KOTOMO基金」の持続可能な運営を行うための覚書に基づく事業実施
資機材、その他	・生命保険協会岡山県協会より、「地域社会に貢献する基金への寄付」として20万円の寄付（20万円×2年） ・岡山中金ユース会議より、創立50周年記念として50万円の寄付 ・三宅医院グループ有志より、布マスクの売り上げ代寄付(2年) ・服部興業株式会社 有志一同の寄付ならびに同社からのマッチングによる寄付(2年) ・国際ソロプチミスト倉敷より寄付(2年) ・岡山南ロータリークラブより寄付 ・大和証券株式会社　岡山支店「大和証券グループ 120 周年記念 こどもの未来プロジェクト」の寄付先として選定 ほか、個人・団体より多数のご寄付

4. 活動・アウトプット・アウトカムの実績

（1）主な活動

名称	詳細	実施時期	備考
＜支援連携のためのシステムの開発＞ ①使える制度がわかるシステム(AI)	岡山県内の困難と抱える子ども・親子など支援を必要としている人が、自分に適した公的制度を検索し、申請・利用するための仕組みができることを目指し、株式会社自動車新聞社への委託により新規システムの開発を行った。 開発において、システムへ盛り込むために行政が行う「困難を抱える子ども・子育て家庭が利用可能な支援制度」の情報収集ならびに、その制度を使用するために必要な要件や対象者の整理を行ったが、制度の利用にあたっては複数の要件が求められるため（所得制限かつ同居人数、居住地または子どもの年齢など）、その組み合わせの検索を実現するための開発に時間を要し、助成期間中の運用開始には至らなかった。 システムの納品が2023年3月31日となったため、事業期間内において実際に使用した組織はない。 また中間検収として、2021年12月21日にKOTOMO基金パートナー団体等を対象として、システムの「プレお披露目会」を開催し、7名（7団体）に参加いただいた。操作方法や期待する機能について意見募集を行った。最終検収は3月10日(金)を予定、4月1日からの運用開始を目指す。	2020年9月～ 2023年3月	27市町村／27市町村 システムへの登録件数 公的制度：約500件 民間団体による支援： 844件/572団体
＜支援連携のためのシステムの開発＞ ②支援者育成研修 (1)アセスメント研修	各団体において把握が求められる、「支援のために把握しておくべき支援対象者の事前情報（アセスメント）」について検討を行うため、2020年9月2日に第1回支援者アセスメント研修(事例提供：認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事長　大西連氏)、2021年1月20日に第2回支援者アセスメント検討会(事例提供：特定非営利活動法人山科醍醐こどものひろば　村井琢哉氏)を開催した。 また前述の「使える制度がわかるシステム」の開発において、公的支援へ申請するための要件の整理も行った。その結果、「よく問われる要件(公的制度を利用するにあたり求められる所得上限や同居家族の人数、障害者手帳の有無等)」を整理し、上記研修において検討を行ったアセスメント項目を合わせて、システム利用時の検索画面へ実装した。（システムホーム画面としてのアセスメントシートが完成）	2020年9月2日 2021年1月20日	
＜支援連携のためのシステムの開発＞ ②支援者育成研修 (2)支援団体交流会	各団体が行う支援内容の共有ならびに支援において抱える課題や今後創設する基金に対する期待等について、個別のヒアリング並びに意見交換を事業期間を通じて行った。 ・KOTOMO基金パートナー団体、アライアンス参加団体との意見交換：36団体延べ786回 ・各支援の連携支援、コーディネート等：8件	2021年5月17日	
＜支援連携のためのシステムの開発＞ ②支援者育成研修 (3)ネットワークづくり	困難を抱える子どもの支援アライアンス(KOTOMO 基金の配分の有無を問わない)における支援連携や日常連携を促進するため、岡山NPOセンター職員ではない外部ファシリテーターへの委託を通じ、以下の働きかけを行った。 【支援者間の情報連携/実支援を円滑に動かすための情報交換】支援者がお互いを知り、情報連携する 機会創出とその場の運営 【支援者間のノウハウ連携/支援の質を高めるためのスキルアップ】支援連携の創出 研修、検討会議等の企画とその運営・進行 【実際のケース対応のための支援者会議/実支援】目的:ケース検討の場 KOTOMO 基金の配分やその他のアウトリーチからの支援者会議の招集等の開催支援 【日常からの支援者間の連携強化/実支援のための素地づくり】目的:支援者間の日常連携 その他、Facebook グループ運営や活性化	2021年8月25日 から 2021 年 12 月 31 日	
＜支援連携のためのシステムの開発＞ ②支援者育成研修 (4)今回のような虐待事件が二度と起きないように一緒に知恵を絞ってくださる人との意見交換会	岡山市内で、当時5歳だった女の子が鍋の中に立たされるなどの虐待を繰り返し受け2022年1月に死亡した事件を受け、KOTOMO基金パートーナー団体ならびにアライアンス参加団体にお声がけし、創設した直後のKOTOMO基金としてなにができるかを考えるため、知恵と行動力を募る意見交換会を開催した。 事件に対する検証は第三者機関が行うことが決まっていたため、民間団体として少し別の角度で考え、批評や行政への意見・ダメ出しということよりは、民間でできるアプローチを考えるということを目指し開催した。 アライアンス参加団体以外に、災害事業等での連携がある団体などからも参加があり、今後このような事件が起こらないためにどのような動きをそれぞれが行っていくか、提言書の形にまとめることを行った。	2022年2月15日 (火)15:00～16:00 2022年2月18日 (金)10:00～11:00 2022年2月18日 (金)18:00～19:00	
＜支援連携のためのシステムの開発＞ ②支援者育成研修 (5)自立援助ホーム連絡会	アライアンス参加団体の中から、「岡山県内の自立援助ホーム(家庭や施設を出て働く若者たちが入居し、自立に向けた支援を行う)どうしの相互の連携が不足している」との声があり、ハルハウスにコーディネートを依頼し「自立援助ホーム連絡会」を2021年度6回、2022年度7回開催。 岡山県内5法人6ホームすべてから実務担当者が参加し、子どもの受け入れに関する連携調整、支援方針の相談、行政機関との対話等について情報交換を行っている。子どもの支援において実際に連携したケースも生まれている。 2023年2月には、「支援者を支援するための研修」も開催した。 ▼開催概要 http://www.npokayama.org/jiritsuenjohome-fellow/	2022年04月28日 2022年06月23日 2022年08月25日 2022年10月27日 2022年10月27日 2022年12月26日	
＜ニーズ把握と足りない支援の開発＞ ①夜の街で働く親の生活実態調査（岡山市版）	岡山市内において、「取り残される子ども0人」を目指し、多様な主体(岡山市内で「困難を抱える子どもへの支援」を行う民間公益活動団体によるアライアンス)が連携して必要な支援を子ども・親子に提供することが当たり前の状態になっている。また、それを実践する民間の支援組織に対してその基盤を支えるための資金が持続的に提供される仕組みが地域に定着している。 調査の詳細については、別添資料を参照	助成期間を通じて実施	

＜ニーズ把握と足りない支援の開発＞ ②相談窓口の開設	夜の街で働く親の生活実態調査結果を踏まえた支援手順整理も元に、2022年度において「夜の街で働く親の相談及び生活支援事業」を特定非営利活動法人オカヤマビューティサミットへの委託により実施。同法人が実施している、岡山市の補助事業による相談窓口の空白時間を補う形で、24時間体制の相談窓口を開設。延べ649件・368人からの相談を受け付けた。(2022年2月時点) 相談内容は「不安」が主に挙げられ根本的な悩みは「生活全般」「子育て(療育含む)」「物資、金銭支援」であった。当事者は「不安」であると言っているが実は「悩みの根源解決」を、ヒアリングし適切な支援につなげていくことが明らかとなる。 また相談窓口には自治体・民間支援団体からの問い合わせも多く、情報社会となっても当事者・支援者・行政が複合的支援を感じていることが明らかになった。 ＜アンケート調査から明らかとなった課題＞ 24時間相談受付のオフィシャルLINEにてアンケートを行った。(回答期間:3/1～3/11　登録者数:233名中75名　回答率32%) このアンケート結果から以下のことが分かった 「物資や食糧品等の支給」「臨時給付金等の支援」「子の学費の支援」が物価高騰の続く中で支援が上位3位を占めた。。個別アンケートには「児童扶養手当の所得制限緩和」が課題であると明らかになった。この結果をもとに、今後の事業展開を検討していく。	2022年度	
＜ニーズ把握と足りない支援の開発＞ ③出張型アウトリーチ	夜の街で働く親の生活実態調査結果を踏まえた支援手順整理も元に、夕方～夜の時間帯に帰宅せず駅前や繁華街で過ごす若者への声掛けとして、「困難を抱える子ども(青少年)の実態把握(備前地域)」を一般社団法人SGSGへ、「困難を抱える子ども(青少年)の実態把握(備中地域)」を一般社団法人子どもソーシャルワークセンターつばさへの委託により実施。軽食や日用品を手渡しながら声掛けを行い、話を聞く、「出張型の居場所」を展開し必要な支援の検討を行った。 **＜備前地域(SGSG)＞** ・岡山駅西口にアウトリーチ型のカフェを設置 ・10代の子ども達に対するアンケート調査実施:回答111件 **＜備中地域(子どもソーシャルワークセンターつばさ)＞** ・倉敷駅横、総社市役所前、中学校等でのアウトリーチ型の子どもの居場所事業 ・10代の子ども達に対するヒアリング調査実施:回答235件 ※支援実施内容、アンケート結果については以下の報告会参照 https://www.youtube.com/live/vh1aJNFeQ-Y?feature=share&t=1454　(0:24:13～)	2022年度	
＜支援組織を支える資金の仕組み開発＞ ①実行委員会立ち上げ	KOTOMO基金を資金的に応援する寄付者とは別に、自ら主体的に基金の役割や必要性を発信する「サポーター」の育成と登録を目指し、まず2021年度において「おかやま子ども基金(仮)創設へ向けたファンドレイジング戦略会議」を全6回開催した。アドバイザーとして特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイジング・ジャパン理事 松澤桂子氏、特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会運営委員 早瀬昇氏に参加をいただき、コミュニティ・オーガナイジングやボランティアコーディネーターの手法に基づく市民の参画について計画づくりを行った。本会議では、企業向けの寄付付き商品の開発、イベント等のアイディアを得ることはできたが、具体的な人材募集や育成の計画を作ることはできなかった。 2022年度～2023年度において、山陽新聞が主催する子育て応援活動「LaLa Okayama」と連携を持つ特定非営利活動法人ハレハハへ委託し、自ら子育てを行う母親たちに「サポーター」の役割を担ってもらうための戦略や企画づくりを行った。しかし「子育て中の母親はむしろ助けを求めており、他人の子どもへの支援にまでなかなか関わることはむずかしいのではないか」等の理由から、実際のサポーター育成・獲得には結びつかなかった。 2023年3月、岡山県内で実際に子どもへの支援を行う支援者(行政、民生委員、NPO等)に向けたKOTOMO基金の説明会を県内3地域で実施(倉敷市、津山市、玉野市:延べ61人参加)。こちらも「寄付者」という形ではないが、基金の存在を知り連携先として認知はされている状態となっている。 認知度としては計測していないが、一般への基金の認知度拡大に向けて、2022年度中試験的に、大衆イベントへの参加(マグロ解体ショー)、開運講座への協賛(いずれも特定非営利活動法人ハレハハの企画提案による)を行った。来場者約500名以上に対し基金の説明や寄付の使途、行っている支援の内容、困難を抱える子どもたちの現状等を伝えることができた。	3/20津山・3/22玉野・3/28倉敷開催	
＜支援組織を支える資金の仕組み開発＞ ②キャンペーン実施(広告)	2021年度:山陽新聞広告×5回掲載、協賛40社、協賛金からの寄付1,875,454円 2022年度:山陽新聞広告×5回掲載、協賛36社、協賛金からの寄付1,555,000円 山陽新聞との取り決めにより、協賛金は山陽新聞へのKOTOMO基金に対する広告掲載経費となり、そのうち25%を基金への寄付として上記金額を受け取っている。	助成期間を通じて実施	

<table>
<tr>
<td>＜支援組織を支える資金の仕組み開発＞
③基金の立ち上げ</td>
<td>新型コロナウイルスの感染拡大で、困難な状況にある子どもや子育て家庭を支えている市民活動を後押しするため、2021年5月、山陽新聞社、山陽新聞社会事業団とともに「KOTOMO基金(こども基金)」を創設。
民間の支援組織を支えるための基金であり、困難な子どもや家庭に対し、基金が直接支援を行うものではない。事前に活動予定内容を申請し、承認された団体が「パートナー団体」として登録され、パートナー団体が実際に実施した支援活動を報告することで、その報告内容に基づき寄付金を配分する仕組みとなっている。
パートナー団体には法人格の有無は求めないが、組織体制や過去年度決算報告の公開を条件としている。

同基金に対し、2021年6月～2023年2月の1年8か月に置いて集まった寄付金額・ならびに、その寄付をパートナー団体へ配分することにより実施した支援の件数は以下のとおり。
＜2023年2月までの配分実績＞
支援合計　　1,041件
配分合計　　9,457,000円
＜2023年3月までの寄付金受け入れ実績＞
支援合計　　1,104件
配分合計　　10,070,000円

<table>
<tr><td>①訪問支援</td><td>810 件</td></tr>
<tr><td></td><td>8,100,000 円</td></tr>
<tr><td>①訪問支援
キャンセル補償</td><td>13 件</td></tr>
<tr><td></td><td>65,000 円</td></tr>
<tr><td>①訪問支援
（オンライン）</td><td>111 件</td></tr>
<tr><td></td><td>888,000 円</td></tr>
<tr><td>②シェルター</td><td>33 件</td></tr>
<tr><td></td><td>330,000 円</td></tr>
<tr><td>③居場所</td><td>74 件</td></tr>
<tr><td></td><td>74,000 円</td></tr>
<tr><td>支援合計</td><td>1,041 件</td></tr>
<tr><td>配分合計</td><td>9,457,000 円</td></tr>
</table>

＜KOTOMO基金活動報告会　開催概要＞
【第１回】活動報告会「子どもたちの孤立を防ぐ支援の現場」
～長引くコロナ禍。子どもを取り巻く不条理をどう無くすか～
日　　時：2021年11月6日(土)13:30～16:00
会　　場：山陽新聞社さん太ホール／オンライン(YouTube配信)
参加者数：114名（会場参加：53名、オンライン視聴：最大61名）
【第二回】活動報告会「虐待事件からの提言を受けて必要な支援について考える」
日　　時：2022年3月3日(木)17:45-19:00
会　　場：オンライン（zoom並びにYoutubeでの配信）
参加者数：計測せず
【第三回】活動報告会「透明な子どもたち」～子どもの権利が奪われる背景について考える～
日　　時：2022年7月31日(日)13:30～16:00
会　　場：山陽新聞社さん太ホール／オンライン(YouTube配信)
参加者数：116名（会場参加：48名、オンライン視聴：最大68名）
【第四回】活動報告会「まちの中で孤立する子どもと家族。同じまちに暮らす私たちには何ができるのか。」
～民間の助け合いと行政・政府との協働による可能性を考える～
日　　時：2023年2月18日(土)13:30～16:00
参加者数：115名（会場参加：49名、オンライン視聴：最大66名）</td>
<td>助成期間を通じて実施</td>
<td></td>
</tr>
</table>

＜支援組織を支える資金の仕組み開発＞ ④事業予算化要求	県内自治体担当者と個別に協議を行い、2023年度以降の事業化について相談を行っている。	助成期間を通じて実施	
＜コロナ禍での親子に対する課題・ニーズの詳細把握とアウトリーチによる支援＞ ①おかやま親子応援メール	新型コロナウイルス感染症の影響により岡山市内在住の日常生活に困難を抱えるひとり親家庭など子どものいる家庭と支援団体をつなぐメールマガジン。岡山市、岡山市社会福祉協議会、NPO法人チャリティーサンタ、NPO法人岡山NPOセンター(KOTOMO基金)の連携により岡山市内で活動する子どもや親子支援を行う団体や岡山市社会福祉協議会、岡山市からのお役立ち情報がメール等で届けた。 事業の基本主体は岡山市とし、休眠預金事業を通じて更に充実した支援策の検討・実施に活かすため、本事業と連携しての推進を行なった。 2020年度：配信開始・登録時アンケート・中間アンケート実施および分析 2021年度：岡山市事業として継続。ノウハウの整理をチャリティーサンタ委託。 「ひとり親世帯などへの各種民間支援情報の提供実施に係るノウハウ整理業務」岡山市内のひとり親と子どもから成る世帯などの「支援が必要な家庭」に対して相談窓口や各種支援事業などの情報提供をオンラインで行う業務に関して、その運営ノウハウの整理（手順整理、フォーマット作成、データベースの転用可能なアプリまたはパッケージ化など）を行い他地域での水平展開や他の組織が運営主体となれるように平準化することで取り組みを広げ、県内各地でより多くの「支援が必要な家庭」に情報が届き、状況改善に寄与していくことを目指す。 2022年度：岡山市事業として継続。実施主体をNPO法人チャリティーサンタへ変更。	助成期間を通じて実施	岡山市、社会福祉法人岡山市社会福祉協議会、NPO法人チャリティーサンタと別事業の枠組み等も活用しながら実施した協働事業であり、本事業独自の実績として配信数や登録者数等の実績については記載しない。 （仕組みづくりと運用の道筋を立てた点が本事業の実績）
＜コロナ禍での親子に対する課題・ニーズの詳細把握とアウトリーチによる支援＞ ②岡山市子ども・若者応援パートナーズ(MDPs)	常設のコーディネート窓口として「岡山市子ども・若者応援パートナーズ(MDPs)」の創設を目指し協議を重ね、民間団体（NPO法人あかね、就労移行支援センターフリーデザイン岡山、NPO法人岡山NPOセンター）、岡山県及び岡山市の関係課や部署による会議体は発足し、会議の場でのケースや課題共有などは行われるようになった。しかし主体となる行政側の担当者変更に伴い、取組としては関係機関マップ制作にとどまりコーディネートとしての機能を十分に備えるところまでには至らなかった。	2021年度：3回(7月28日、9月16日、11月19日) 2022年度：2回(6月30日、2月9日)	
事前評価	基金設立へのニーズと今後求められる支援内容を把握するため、以下のアンケート調査を実施。（検証結果については事前評価報告書参照） **・岡山市内夜の仕事等飲食店等の中小企業に対する子育てと単身者の就労に関する状況把握** 「岡山商工会議所会報」折込サービス「情報ビジネス便」にて郵送 実施期間：11月2日（月）～11月27日（金）／対象者：岡山商工会議所の会員企業約7,000社へ配布／回答4件 **・岡山市内の子育て中の母親に対する意識調査** 「LaLaOKAYAMA」利用者に対するウェブ上でのアンケート 実施実施期間：11月6日（金）～12月15日（火）／対象者：LaLaOkayama会員登録約10,000人／回答97件 **・岡山市民に対する寄付や子どもの貧困に関する意識調査** 「ビンサイト」に対するウェブ上でのアンケート実施 　実施期間：12月4日（金）～12月15日（火）／対象者：ビンサイトモニター（タウン情報おかやま購読者）約1,500人／回答513件	左記のとおり	
中間評価	基金の創設ならびに後半の事業実施について必要な連携や機能を把握するため、以下のヒアリングを実施。（検証結果については中間評価報告書参照） **・アライアンス参加団体ヒアリング** 基金ならびにアライアンスが本格的に動き出し、3カ月の実績をもとにヒアリングを実施(2021年9月～10月) **・子どもの貧困等実務担当者ヒアリング** 本事業の説明と合わせてヒアリングを実施（岡山県保健福祉部こども家庭課家庭支援班、岡山市岡山っ子育成局子育て支援部こども福祉課、倉敷市保健福祉局社会福祉部福祉援護課、津山市こども保健部子育て推進課）	左記のとおり	

（2）アウトプット

▼最新事業計画書から転記					▼事後評価の測定時点での値を記載		▼実績値を
項目	**指標**	**初期値/初期状態**	**目標値／目標状態**	**目標達成時期**	**実績値**	**測定時期**	**事業終了時までの目**
民間の支援組織による各種サービスや支援組織が活用する各種制度が明らかになっている。	岡山市内の支援組織の実態調査数	0／この観点での把握はされていない	20以上／支援組織の支援サービスとその実態が明らかになっている。	2021年3月	1,013件／572団体	2023年2月	
	同支援組織が活用する制度の調査数	0／この観点での整理はされていない	5以上／必要な数だけ制度の対象や要件などが整理されている	2021年3月	27市町村／27市町村 システムへの登録件数 公的制度：499件 ※末日に数字差し替え 民間団体による	2023年2月	
民間の支援組織がどのように支援先のアセスメントを行うか、その相談対応や観察のノウハウを集約したアセスメントシートが完成している。	アセスメントシートの数	0／合同のアセスメントシートは存在していない	1以上／各種の制度要件や各種サービスの対象への適合を確認できる合同のアセスメントシートが存在している	2021年3月	1件	2023年2月	

民間の支援組織が、支援先の状況にあわせて支援先の状況にあわせて各種の制度要件や民間の各種サービスを効果的に活用するために、各種の制度要件や各種サービスの対象への適合を確認できるデータベースが完成している。	オンライン上のシステムの存在数	0／システムは存在していない	1以上／システムが存在している	2021年3月	1件	2023年2月	
	同システムを活用する組織の存在数	0／活用組織は存在していない	10以上／システムを活用する組織が10以上存在	2021年3月	0件	2023年2月	システムの納品が2023年3月31日となったため、事業期間内において実際に使用した組織はない。
夜の仕事に充実する親と子など、支援が十分に届いていない分野について、ヒアリング調査により実態が明らかになると共に、それに対する支援策が検討されている。	当事者となる親へのヒアリング数	0／ヒアリングは実施されていない	20以上／ニーズが把握できている	2021年3月	ヒアリング1件 アンケート回答65件	2023年2月	
	当事者の関係者へのヒアリング数	0／ヒアリングは実施されていない	5以上／状況が把握できている	2021年3月	社交飲食業関係者、支援機関等	2023年2月	
	支援検討会の開催数	0／検討会は開催されていない	5以上／支援策の検討ができている	2021年3月	6回 報告会1回 検討会5回	2023年2月	
夜の仕事に対するヒアリング調査などの結果を受けて、具体的な支援策の開発に着手している	開発に着手する支援策の数	0／着手できていない	1以上／開発に複数組織の合同で着手している	2021年3月	1件	2023年2月	OBSの相談窓口
民間の支援組織を支える基盤的な資金としての寄付集めを支援するサポーターが存在している	サポーターの人数	0／サポーターは存在していない	100以上／サポーターの人数	2023年3月	0人	2023年2月	KOTOMO基金を資金的に応援する寄付者とは別に、自ら主体的に基金の役割や必要性を発信する「サポーター」の育成と登録を目指した。
民間の支援組織を支える基盤的な資金を支える仕組みが立ち上がっている	基金等の仕組みの数	0／仕組みは存在していない	1以上／基金などの仕組みの数	2023年3月	1件	2023年2月	2021年5月、岡山NPOセンター、山陽新聞社、山陽新聞社会事業団の三者にて覚書締結により「KOTOMO基金(ことも基金)」を創設

（3）短期アウトカム

▼最新事業計画書から転記					▼事後評価の測定時点での値を記載		▼実績値を踏
項目	指標	初期値/初期状態	目標値／目標状態	目標達成時期	アウトカム発現状況（実績）	測定時期	事業終了時までの目
民間の支援組織が様々な課題を抱える支援先に対して、活用できる制度や民間サービスを確認でき、効果的に連携しながら支援ができる体制が構築されている。それにより単独の支援にとどまっていた支援先に複数の支援を接続（コーディネート）できるようになっている。	支援先（子ども・親子）に対して、必要に応じて複数の支援や制度を接続するコーディネートが行われている	0／各組織は自身でできる支援にほぼとどまっている。	1案件につき平均2以上／各組織が支援先に対して平均2以上の支援制度や支援組織をつなぐコーディネートができている。	2023年3月	最終評価ヒアリングにおいて、「KOTOMO基金へ参加したことで、他の団体との連携や関係性に変化があった」と回答した数：4団体、「自団体では対応できない課題やケースがある場合、相談したり連携したりする先があると」回答した団体数：4団体 ※KOTOMO基金パートナー10団体のうち、ヒアリングを受けた4団体が上記の回答（ただし配分を受けていない6団体に対してはヒアリングを行っていない）		
夜の仕事につく親子に対して必要な支援（対処と根本支援のいずれかまたは双方）が開発され、実際に取り組みが行われている。	支援策の事業化	0／支援策は実現されていない	1以上／様々な主体の連携による支援策が事業化され親子に利用されている	2023年3月	3件（①NPO法人オカヤマビューティサミットによる、親子の居場所支援、物品提供、ひとり親の就労支援事業；②NPO法人オカヤマビューティサミットによる、24時間電話SNS相談事業；③ハルハウス：親子への食料や生活用品の支援、相談対応、一時的な居場所の提供・託児（一時預かり）にかかる事業）		
民間の支援組織を支えるための基金等が設立され、市民の理解が広がり、寄付等により支えあう考えが広がって、具体的に資金が集まっている。	基金の取り組みに対する認知度	0／認知はない	7.000以上／市民の1％が認知している	2023年3月	●認知度 0.01％ 岡山県内在住寄付者数：277人（個人寄付者のみ）／2022年12月1日現在の岡山県推計人口：1,859,996人 ●報告会への現地参加者人数（①53人、③48人、④49人）＋寄付者のうち岡山県内在住者(277人)＝427人		

外部との連携・協働の実績	波及効果（想定外、波及的・副次的効果）
・Rakuten Social Accelerator を通じた「楽天グループ株式会社」との連携 https://kotomofund.jp/archives/586 https://corp.rakuten.co.jp/sustainability/social-accelerator/ ・ボランティア・プロボノマッチング会（JANPIA主催）を通じた「PwCあらた有限責任監査法人」との連携 https://www.pwc.com/jp/ja/about-us/corporate-responsibility/our-stories/janpia2.html ・ボランティア・プロボノマッチング会（JANPIA主催）を通じた「セールスフォース・ジャパン」との連携 「KOTOMO基金活動報告 作文ボランテイア活動」 参加人数：11名／活動時間合計：約 42 時間／作文総数220件 ・プラットフォームサイト「activo」を通じた、NTTドコモ従業員ボランティアとの連携 「支援情報集積およびマッチングのためのデータベース構築プロジェクト」 参加人数：2名／調べた制度の数：410件／データベースへの登録：約80件、登録方法やデータ収集方法の検討など	オンラインによる活動を通じて、県外企業の社員ボランティアのみなさまにも取り組みを支えていただいた。システムをつくる上で必要となる県内27市町村の制度収集・整理や、基金配分業務の効率化を図るためのExcelを活用したシステム整備などに、プロボノとしてかかわっていただいた。共に活動する中で、子どもの貧困を取り巻く課題への関心を高めKOTOMO基金の取組にも共感していただけたことで、ボランティア活動のみならず、報告会への会場参加や実際のご寄付など、その先の支援にも繋がったと感じている。 プロボノという間口を設けたことで、当初想定をしていなかった「県外企業の社員への認知」を得ることができた。

（4）中長期アウトカム

事業計画上の設定	現時点での将来に向けた実現見通し
岡山市内において、「取り残される子ども0人」を目指し、多様な主体(岡山市内で「困難を抱える子どもへの支援」を行う民間公益活動団体によるアライアンス)が連携して必要な支援を子ども・親子に提供することが当たり前の常態になっている。また、それを実践する民間の支援組織に対してその基盤を支えるための資金が持続的に提供される仕組みが地域に定着している。	（委託業務完了通知書をご参照ください） ●NPO法人オカヤマビューティサミット 24時間相談窓口の必要性について自治体へ提案すると共に、物価高騰による支援策（ステップアップ就労・物資支援等）については、地元関係機関と連携しながら事業化を図る予定。 ●一般社団法人SGSG 当事者ニーズを拾うには校内に常設の居場所を設けられることが理想的だが、協力体制の構築に時間を要する。岡山市内の公民館から居場所に関する相談などもあるため、公民館等との連携を視野に入れて取組を継続する予定。 ●一般社団法人子どもソーシャルワークセンターつばさ 当事者である中高生の来やすさ（第三者からの目線や物理的アクセス）などを踏まえ、倉敷駅周辺での取組を引き続き検討中。地元商業施設主催の社会実験にも参画しながら今後の展開を計画中。 ●ハレハハ 規模を問わず、ハレハハ主催のイベント等にあわせて基金の紹介や募金を募る取組を継続予定。新たな層へ、まずは「知ってもらう」ことを意図し、各イベント等を通じて働きかけをしていく予定。

5. 事業の効率性

＜事業の効率性について＞

1. 事業の効率性とは（評価指針より）
資金分配団体や実行団体が実施した事業で、資金や人員等のインプットがアウトプットやアウトカムを生み出すために最適かつ効率的に用いられたかを検証し、資源の有効活用、費用対効果等などについて検証する項目です。

・「代替する事業は、より少ない費用で同等の便益を生み出すか」などの観点から費用対効果を検証することも有効です。
・比較対象となるインプットの規模は、計画段階および実施段階で把握しておくことが必要です。

2. 基本的な考え方
インプット（投入されたヒト・モノ・カネ）が**適切に使用**され、アウトプットやアウトカムを生みだすために活用されたかを検証することを基本におきます。

・「インプットの適切な使用」とは、実行団体・資金分配団体に期待される役割によって、考え方が異なります。
・団体特性により、事業の効率性の期待値が異なります。

以下のような内容を「**適切な使用**」の根拠とします。
・インプットが、対象とする受益者や地域の環境整備に資するために使われていること
・インプットが、社会課題の解決に結びつくアウトプット・アウトカムの発現に使われていること
・経費の妥当性（社会通念上妥当な経費であり、特に単価が高額な場合は、同等のものと比較して妥当な範囲であること）
・当初計画に沿って、自己資金、民間資金を適切に確保することが出来たか。（自己資金の一環として受益者に一定の自己負担を徴収する場合には、受益者負担額が通常の価格水準に比べて適切な水準に設定されていたかどうかもあわせて検証してください。）

インプットの適切性の検討

＜視点例＞
計画との違いはあるか／目的外の支出はなかったか／過大な支出はなかったか（節約が可能だった支出はあるか）／遊休状態のインプットはあるか／計画通りの自己資金割合を実現できたか
※計画との大きな違いなどがある場合は、その要因、当該支出の必要性、対応策などについても記載してください。

計画と違う点は1つは直接事業費として設立した基金を財源としたアウトリーチや緊急避難の実行経費でこれは想定よりも多くの寄付を得る事が出来たために増額している。
その他、事業費では行政と合同での連絡協議会形成を目指していたが結果としては連絡協議会は形成したがコーディネートはKOTOMO基金の拡大によりそのコーディネートの形で内政化したなどによる減額があった。
システム開発に関する委託費は、入力する制度情報が行政機関や支援組織への調査の結果、想定よりも幅広く、また利用条件も複雑であったため元データの編集やシステム化に多大な時間がかかり何度ももの失敗を重ねながら取り組んだ結果執行が遅延することとなった。対応策としてはシステム要件定義によりコストをかけてあらかじめ課題点を洗い出すことにより改善できると考えられる。

量的・質的に重要性の高いインプットの特定と、アウトプット・アウトカムとの関係性の検討
＜視点例＞ 金額的、労力的に重要性の高いインプットは？アウトプット・アウトカムの量や質に大きな影響を与えると考えられるインプットは何か？ 当該インプットが生み出したアウトプット・アウトカムは？効果の持続性は？
今回の事業は連携する組織との支援策開発や取り組み、支援組織と支援組織を繋ぐなど人によるコーディネートや小さなプロジェクト（支援策開発）のプロジェクトマネジメントなど人件費に反映される作業が多く、基金の設立運営も地元紙への支払いは本来的にかかる経費のごく一部であり、協働状況を作り上げるための調整こそが重要であり、つまり事業に関わった職員の人件費がアウトカムに大きく影響している。アウトプットも上記のとおりシステム開発においてもそこに入力するデータ整理に関しては職員の動きによるものであり、事実上すべてのアウトプットが職員によるコーディネートや情報整理の成果となっている。その工数を正確に示すことは困難であるが、毎週のように電話で話す支援団体やメッセンジャーによる文字コミュニケーションは毎日のように行っている支援団体等もあり、かなりの資源を投入している。 これらは短期的な効果ではなく、この3年間で構築された「関係性」「繋がり」「信頼性」として結実しており、効果は持続的に続いていく。

効率性の検討（資源自体の課題、資源の活用方法等の課題、それら以外の課題（影響要因）を仕分けて検討を行う）
＜視点例＞ ・インプットはアウトプット・アウトカムの発現、量・質の向上において必要だったといえるか、過不足はなかったか ・アウトプット・アウトカムの発現の量・質の向上に貢献した資源は何か、それはなぜか ・節約できる資源、代替できる資源はあるか ・事業の継続または拡大に伴い逓減することが見込まれる費用はあるか ・資源の配分の仕方に問題や改善点はないか ・資源の活用方法や運営管理体制に問題や改善点はないか ・アウトプット・アウトカムの発現や向上のためにさらに必要な資源は何か
本事業を行っていく中でパートナーとなる支援団体の広がりだけでなく支援団体自体の組織やネットワークが広がったため、多くの支援策が協働開発で当方がコーディネートやプロジェクトマネジメントを行うことで広がっていき、結果、経費の節約にもつながった。また基金への寄付額の拡大に寄った部分も大きい。一方でパートナーとの関係性が多い職員に役割が集中する傾向となり、それにより業務過多な状況が続いたことは大きな反省点である。全体の人件費比率の制限などもあるが、より職員を厚く配置することができれば改善できたと考える。 今後のさらなる発展のためにはKOTOMO基金の寄付者の広がりを拡大し、より安定した基金へと成長させること、基金管理やコーディネートなど属人化をしかねない業務に関して多くの職員が行えるように可能な部分から平準化・標準化することが必要である。そして、中間支援組織による適切な対応やファシリテートを地域の状況変化に合わせて継続的に行っていくことが重要であるが、その点は引き続き通常業務として取り組んでいくことでさらなる発展を目指していきたい。

6. 総括

事業実施の妥当性の自己評価
特定した事実および価値判断結果より、事業実施の妥当性は高いといえるのかを自己評価してください。課題やニーズの適切性、課題やニーズに対する事業設計の整合性、事業運営管理の適切性、成果の達成状況などすべての観点を総合的に振り返ってください。

事業実施プロセスおよび事業成果の達成度について自己評価し、(1)、(2)各1箇所を選択してください。						
	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある	
(1)事業実施プロセス				○		
(2)事業成果の達成度					○	

上記の自己評価の理由・根拠等
上記の通りに、事業実施プロセスおよび事業成果の達成度を評価する理由・根拠の要点を記載してください。 ※契約当初の総事業費から数百万円規模で増額・減額している場合や、アウトカム変更を行っている場合には、その変更の妥当性についてもコメントを記載してください。

事業名にも掲げた「おかやま子ども基金(仮)」が想定よりさらに理想的な状況で「KOTOMO基金」として設立できたことが最も大きい成果である。当初は当法人と支援に取り組むNPOを中心とした組織の連携で設立予定であり、その形で設立されたとしてもこれまで存在していなかった「岡山の困難を抱える子どもへ複数の組織がアプローチを実現するための合同基金」の存在は、その基金がある事により様々な組織の連携(同志化)が進む意味でも価値があったと思うが、それを超える形として岡山県内で65.9%のシェア率をもつ山陽新聞と合同で設立をすることができたことは特筆に値する。当然ながら、県内でシェア率も一番である新聞社と一NPOが組むことはハードルが高い。県内だけでも700以上あるNPO、またその他の社会福祉法人等を含めて組むことを希望する組織は多くある中で、今回の取組の意思を伝え、新聞などでの紙面提供よりさらに踏み込んで「共同で基金を設立する」という状況をつくるためには事前の交渉や実績作りなどの積み重ねによるものである。また文化の違う、企業とNPOが一緒に基金運営をする面でも、コミュニケーションを重ねていく中で困難を乗り越えて良好な関係を維持しなら取り組むことができている。
当然ながら、基金を新聞社と立ち上げたからと言って寄付が集まるわけではなく、どのようなメッセージ発信をすべきかについても議論を重ね、子ども・親子に起きている課題を伝えつつも、希望があるメッセージとなるように検討を重ねて発信した。また紙面だけでなく新聞社と合同でシンポジウムを開催し、経済同友会の幹事である経営者や寄付企業、子どもの貧困のテーマで県内で自治体委員会などにも加わる大学関係者、子どもに関する取り組みにも積極的に動いている県内選出の国会議員など、様々なセクターの方々に登壇いただくことにより、それぞれの関係者に本基金の周知が図られるように取り組みを行った。あわせて、県内の自治体(県及び市町村)にも情報提供を行い、結果、自治体担当者やスクールソーシャルワーカーからも本基金について言及がある状況にもなっている。

また金額面のインパクトとしても1,000万円を超える額となった個人・企業による寄付は勿論のこと、それ以外にも本基金について紙面掲載した費用（広告掲載費）は単純計算でも8,000万円以上（全面フルカラー約400万円・見開き全面8回、全面2回、その他5段広告多数）となり、それ以上にもウェブサイトでの掲載や報告会でのホールの利用等を考えると大きな金額となる。またそれ以外にも本取り組みから生まれた自治体事業なども考えると、本助成金からのレバレッジは大きかったと考える。
また金額面だけでなく、啓発の面でもなかなかその効果をアンケートなどの手法では測りきれなかったが現在の山陽新聞の購読数は朝刊 297,700部（シェア率60%以上）であり、これに加えウェブでの記事も含めるとその紙面をもって多くの岡山県内に暮らす方々に、岡山の子どもに関する現状や課題を伝えることができた、寄付という行動の手前である「知る」という機会を多くの市民に提供し、啓発できたことは大きな成果だった。
　今回は（1）早期発見、（2）支援連携、（3）緊急支援の拡充という3つの柱を意識しながら取り組んできたが、（2）（3）の直接支援をKOTOMO基金を通じて実行できたと共に、（1）早期発見の中でも自己責任論が広がる中で見落とされがちな、夜の仕事に携わる方や中高生（特別な課題が表面化する前の学生）などの声を聴き、実態を把握したことで岡山県および岡山市の議会質問で取り上げられる、岡山市の特別委員会がKOTOMO基金の取組を視察に来るなど議員によるアクションに繋がり政策提言へとつながったことも大きな成果である。また本取り組みでアライアンスを形成した支援団体と行政との間に事業実施期間中だけでも「シングルマザー向けの電話・SNS相談」や「シェルターに関わる人材研修」など協働事業が生まれ、また主軸であるアウトリーチ支援に関しても岡山市で次年度予算形成が進められるなどの具体的な政策形成にもつながった。まさしく行政で取り組みの無い事業を行いその結果、行政施策が生まれるという先行した流れとして機能したものである。
　また、システム開発や基金配分の仕組みづくりのプロセスを通じて、県外企業社員によるプロボノの協力を広く得ることができ当初想定していなかった層へ認知と支援を広げることができたことも、今後に繋がる成果のひとつととらえている。
　そして、本事業があったからこそ支援団体とつくれた支援策も多くあり、当初予定していた支援策（システム開発など）以外にも中高生向けの駅前での居場所実施や24時間の電話・SNS相談、自立援助ホームの連絡会やシェルター研修会などのネットワーク形成や、より個人間でのつながるでもある支援者支援に関する取組など、連携が広がる中で様々な支援が積み重なり、またそれによりさらに連携する組織が新たな支援策を生み出し協働するという動きが自然発生的に巻き起こるようになったことは、まさにコレクティブインパクトであり、エコシステムへの助成だからこその成果だと感じている。

成功要因・課題
事業で達成した成果のうち、特に目指すビジョンや中長期アウトカム等に貢献し得るアウトカムと、達成が困難であったアウトカムについて、その要因や課題を記載してください。
中長期アウトカムで目指すのは「取り残される子ども0人」のための（1）支援団体のアライアンスと（2）それを支える継続的な資金の仕組み定着としている。後者に関しては、総括にも記載のとおり、短期アウトカムに設定した公共性の高い地元紙と基金を設立できたことが最も大きな貢献であり、それに対して2月時点で個人394件、組織65件、計11,157,736円を超える寄付が集まったことが大きい。前者に関しては短期アウトカムに設定した活用できる制度や民間サービスが確認でき効果的に連携できる体制の中で、KOTOMO基金への配分団体とまたそこから広がった自立援助ホームの連絡会、支援者支援の取組、シンポジウムの取組みなどで連携しながら支援できる体制へとつながった。一方、活用できる制度を調べるシステムの構築に関しては調査の中で想定よりも対象となる制度が多く、またそれぞれ所得条件の複雑化した制度の把握とそれを検索可能な形に整理しなおす作業やシステム化する作業に時間を多大な時間を要し感性が事業終了時期末となったが、複雑化している行政制度の条件などを調査だけでなく整理を行うプロセスとして一定の価値があった。アウトカムとしては複数の支援を接続できる状況は実現している。そして、夜の仕事に就く親と子に対する支援については支援団体と支援策として24時間の電話・SNS相談を開発し、実運用が行われている。

事業継続に向けた戦略とその実施状況等（事業の将来に向けた提言）
本事業をどのように持続・発展させるか、その戦略と実施状況等を、事後評価の結果から抽出された気づきを踏まえて記載してください。
本事業は特定の支援策を行うのではなく、取り残される子ども0人を目指してその壁となる課題、子どもたちに起きる課題を（1）早期発見、（2）支援連携、（3）緊急支援の拡充という3つの柱で取り組んでいける生態系を形成することであり、その中で特に（2）（3）それを支える資金としての基金が立ちあがり運営されており、（1）に関する支援策についても本事業でのトライアルを受けて行政事業化するものや民間の支援連携で継続しているものが生まれている。それぞれの柱で次々と関連する組織で取り組みが展開されており、中間支援組織と本事業でポイントとなる部分（基金や支援策開発など）を行ってきたことによりアメーバ状に広がる生態系は形成できたことを感じている。これを持続させるだけでなくさらに発展させるために、子ども支援に取り組むより予防的観点の組織も含めたネットワーク、特に行政・企業・地域に対する提言を核としたネットワーク体の形成と重要な資源である人材＝支援者の持続可能性を高めるための支援者支援に今後は力点をおいて取り組みを続けることでさらなる発展を目指したい。特にコロナ禍の中でエッセンシャルワーカーのケアの必要性に対する認識が広がる中でも行政機関ではなく民間での支援者は置き去りにされやすい。困難状況にある子どもや親子と対面する子は大きな精神的負担を伴い、またNPOでも、ともすればやりがい搾取などの状況や長時間労働の多発など弱い組織だからこその課題も多い。働く環境の改善が人を育て持続発展に大きく貢献すると考えている。

知見・教訓
事業の経験や学びから類似課題への取組みに参考とできる具体的な教訓を、評価結果に基づいて、記載してください。
本事業での教訓の1つは地域内で最適なパートナーをみつけ協働するというスタンダードなことである。今回の事業で言えば地元紙との協働が大きい。当然、公共性も高い地元紙と1NPOが連携することは難しいが、多くのNPOを支援する・その実績を示せる中間支援組織でアl知多からこそれ連携が可能であったと感じている。またそれまでの実績、ネットワークによる取り組み実績やそこでの成果、また地元紙や地元企業との連携の経験、域内での大きな課題に対する対応スピード（コロナや災害等）などの積み重ねがあって交渉のテーブルにつける面もあり、実績の地道な積み重ね、NPO邑（むら）に留まるのではなく、まち（地域社会）に出て地域に立ち位置をつくることが重要だと再認識した。 またもう1つはネットワーク形成などの際に形式ではなく実態に着目して取り組むことである。ネットワーク形成となるとネットワークに名称を付け役員を決め等の形式に力点を置いて取り組みがちであるが、形式で囲った結果、ネットワークの中と外ができてしまい、特に連携を生み出すための取組としては期待する機能を果たさずに形骸化する可能性も高い。そのため今回は、実務面での基金配分先などは登録をしたがアライアンスと呼ぶものをあまり対外的に公表せず、これまでの繋がりも活かしながら個別の事業や行事で参加先を増やし、緩やかにネットワークを中間支援組織として把握でき繋げられる環境づくりを目指した。外部からわかりにくい面もあるが結果として対立構造を作りにくく広がりやすい状況を生み出せたと理解している。期間中に岡山で虐待事件が起きた際にその予防策を話し合った緊急集会などで特にその価値を感じた。 3つ目に状況にスピード感を持って対応し動きを生み出す点を意識的につくることである。前述の虐待事件報道を受けた集会の開催やシンポジウムの開催、関係組織から上がった声を実現化していった支援者支援の場づくり等、起きてきたことを計画いないからしないのではなく、可能な範囲で小さな点でも作れるようにスピード感をもって取り組むことがその後の大きな変化やアメーバの拡大につながったと感じている。 いずれもこの助成事業であるからこそできたことでもあると感じている。

その他深掘り検証項目（任意）
団体が重要・有益だと思うことを、より深掘りして検証を行った事項があれば、その内容を記載してください。
海外のコレクティブインパクトではある5つの条件のうち、バックボーン組織（基金）、継続的なコミュニケーション、相互補完は同様に重要と考えますが、日本の地域で行う場合、「目標の共有」は大きな共通認識（子どもたちを取り残さない）は言い方や表現は違うにしても共通化されている場合が多いこと、また「評価システムの共有」も支配的な印象を与え自由な取り組みを阻害する、端的に言えば「白ける」印象もあり、それよりは個々の取り組みに繋がるエッセンスを配ることが重要ではないかと考えます。その意味ではバックボーン組織もより細やかな触媒を行う組織として取り組んでいくことが重要であると感じています。また町内会などの地域組織の存在も重要であり、行政機関や議員の存在も重要です。それぞれとうまく役割分担をつくってく、細やかなコーディネートやファシリテートが重要であり、これらの日本的な背景を踏まえたコレクティブインパクト（できれば呼び方も日本語だと理想的だと考えます）の整理が必要であると感じました。

7. 別添資料

別添資料名
以下のような事業の成果を伝える補強となる資料があれば、資料名を記載し、別添でご提出ください。 なお、個人情報含む資料や事業リスク上対外公開を避けたい資料があれば、ファイル名冒頭に【非公開】と記入ください。 ※過去に提出したものは再提出していただく必要はございません。 （例） ・事後評価報告時の事業計画やロジックモデル ・事前評価報告後に見直した事業計画やロジックモデル ・広報活動の成果品（入稿データか紙のPDFスキャン/画像データ） ・事業の様子がわかる写真資料（画像データで3-4枚ほど。写真内容をファイル名に記載） ※公開可能な写真を貼付してください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください） ※エティックの事後評価報告書に掲載させて頂く場合がございます。 ・とりまとめられた白書や調査結果/報告書 ・アンケート調査結果や実際に使用した調査票 ・論文、学会発表資料、特許　など
＜公開＞ https://drive.google.com/drive/u/1/folders/1YKxD_puu8_HLITrPn6a88z1gitVVsf5I KOTOMO基金活動報告（Youtube） https://www.youtube.com/@kotomofund

メディア掲載情報
本助成期間で掲載・放映等された外部のメディアがあれば、時系列（新しい →古い）で記載ください。 **※インターネット上で閲覧できる場合、そのリンクも追記ください。** **※過去提出頂いた報告書に記載されているメディア掲載情報も、再度記載ください。**
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等） <山陽新聞紙面> ・2021年05月27日(木)朝刊記事 「子ども支援基金創設」寄付募り民間団体に配分 https://www.sanyonews.jp/article/1134715 ・2021年06月24日(木)朝刊記事 「つながりのあした　ウイズコロナの時代に　第4部　持続へ　⑩未来への礎」 電子版の公開なし ・2021年09月01日(水)朝刊記事 「貧困の子ども、家庭支援　KOTOMO基金に20万円寄付　YMCAせとうち」 電子版公開なし ・2021年11月04日(木)朝刊記事 「KOTOMO基金創設半年　個人・法人寄付380万円 6日報告会」 電子版公開なし ・2021年11月07日(日)朝刊記事 「５月創設KOTOMO基金報告会　困窮世帯や不登校児の支援紹介」 https://www.sanyonews.jp/article/1193660/ ・2022年03月04日(金)朝刊記事 「虐待防止へ民間資源活用を提言　KOTOMO基金活動報告会」 https://www.sanyonews.jp/article/1235399 (会員限定) ・2022年03月05日(土)朝刊記事 「困窮支援に役立てて　KOTOMO基金、いのちの電話協へ　岡山RC150万円寄付」 電子版公開なし ・2022年07月22日(金)朝刊記事 「美作の花火大会に子ども招待　ＫＯＴＯＭＯ基金通じ観覧券贈る」 https://www.sanyonews.jp/article/1287488 ・2022年08月01日(月)朝刊記事 「子ども困難解決 訪問型支援強化を　岡山でＫＯＴＯＭＯ基金活動報告」

https://www.sanyonews.jp/article/1290938
・2022年08月27日(土)朝刊社説
「KOTOMO基金　子どもを地域で支えたい」
https://www.sanyonews.jp/article/1300895
・2022年10月20日(木)朝刊記事
「「KOTOMO基金」に奨励賞　新聞広告賞、山陽新聞社が企画」
https://www.sanyonews.jp/article/1321267
・2023年02月19日(日)朝刊記事
「子どもの孤立防げ 活動報告や討議　KOTOMO基金 岡山でシンポ」
https://www.sanyonews.jp/article/1364658

＜メディアでのご紹介＞
・2021年07月04日　ほいらく
「貧困・DVから子どもを救いたい！KOTOMO基金とは【インタビュー】」
https://youtu.be/rrPKu1K7rvE
・2021年07月05日　ほいらく
「KOTOMO基金とは？発足した背景から主な支援内容までを徹底解説！」
https://hoiraku.jp/parenting001/
・2021年07月07日　こそだてぽけっと
「岡山の子どもを一人も取り残さないために！KOTOMO基金」　(ほいらく様紹介記事)
http://www.okayama-tbox.jp/kosodate/pages/50309
・2021年08月10日　NPO法人ETIC.
「まちづくりや子ども支援の分野から拓く横断型子ども福祉のコレクティブインパクト。～自然治癒力の高い地域を目指して～」
https://drive.media/posts/31024
・2021年11月04日　岡山経済新聞
「岡山の『KOTOMO基金』が初の活動報告会　貧困家庭の子どもを考える」
https://okayama.keizai.biz/headline/1301/
・2022年03月04日　TSCテレビせとうち
「生活困窮世帯への支援に役立てて　岡山南ＲＣ　KOTOMO基金に支援金贈る【岡山・岡山市】」
https://www.webtsc.com/prog/news/news/13496/
・2022年07月21日　RSK山陽放送
「「夏休みの思い出作って」子どもたちに木下サーカス・池田動物園の招待券800枚プレゼント【岡山】」
https://newsdig.tbs.co.jp/articles/rsk/101895?display=1
・2022年07月21日　OHK岡山放送
「８月には花火も…困難抱える子供たちにサーカスのチケット贈呈【岡山】」
https://www.ohk.co.jp/data/18977/pages/
・2022年09月10日　RSK山陽放送
「還暦実行委員会花火特番」
URLなし